

## 2020 年度事業計画

2019 年の新設住宅着工戸数(暦年)は、905 千戸(前年比▲4.0%)と 3 年連続で減少しましたが、年度予測では更に減少の 878 千戸(▲7.9%)を予測しております。2020 年度については、新型コロナウイルスの影響は不透明なもの、見込みとしましては 854 千戸(前年比▲2.7%)を予測しております。その中で木造住宅では昨年 10 月からの消費税増税による反動減は緩やかに回復基調に向かうものの、着工は 495 千戸(▲2.8%)を見込んでいます。また非木造分野においても、延期が決まった東京オリンピック・パラリンピックに向けた首都圏における需要は一段落しますが、依然として職人不足や建築コストの上昇などの厳しい環境が継続すると予想されることから、非木造床面積は 69.300 千 m<sup>2</sup>(前年度比▲1.8%)を見込んでおります。

このような厳しい市場環境下ですが、日本サッシ協会の活動の中で毎年実施されております「住宅用建材使用状況調査」の結果によりますと、一戸建においては高断熱サッシ(アルミ樹脂複合製、樹脂製、木製)の構成比は 85.8%(前年より+5.2)、となり更に断熱化が進んでおります。今後 ZEH、ZEB の普及が進む中で更に比率は高まってゆくものと思われまます。

日本サッシ協会の今年度の活動計画ですが、引き続き 開口部にかかわる省エネ、防火、防犯、遮音等の建材の普及促進を進めてまいります。

また、従来からの継続的な事業である人材育成に関する積算資格認定事業、登録サッシ・カーテンウォール基幹技能者講習事業、サッシ施工技能検定事業、スチールドア全国研修会事業、施工管理者安全推進活動も引き続き進めてまいります。

更に新規として、国が進めております「建設キャリアアップシステム」関連の事業も行っております。

また、ビルサッシ・スチールドア・フロント製品での契約適正化推進事業、住宅サッシの契約標準化推進事業も取り組んでまいります。

技術面では国内では JIS 規格の制定・改正・改訂、また 国際対応としましては、国際幹事国として ISO/TC162 の標準化テーマを進めてまいりますと共に、JIS 規格の海外普及活動や技術資料の整備も行っております。さらに、近年高まっております環境活動に対しても積極的に取り組んでまいります。

また、日本サッシ協会には全国に 9 支部がありますが、支部活動についても、本部が一体となって更なる活性化を進めてまいります。

これからも協会は社会ニーズに的確に対応すべく、諸問題に真摯に取り組み業界の発展と地位向上を図ってまいります。